

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産(リース資産を除く) — 定額法

(2) 棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている

(3) 引当金の計上基準

職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が実施主体となる全国社会福祉団体職員手当積立基金により計算した退職給与引当金を計上している。

(4) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
- (2) 独立行政法人福祉医療機構退職手当共済

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 地域福祉事業拠点区分

- a. 法人運営事業
- b. ボランティアセンター事業
- c. 地域福祉事業
- d. 生活困窮者自立支援事業
- e. 第2層生活支援体制整備事業
- f. 日常生活自立支援事業
- g. 生活福祉資金貸付事業
- h. 善意銀行運営事業
- i. 共同募金助成事業

イ 介護保険事業拠点区分

- j. 訪問介護事業
- k. 居宅介護支援事業

ウ 障害者総合支援事業拠点区分

- l. 居宅介護等事業
- m. 重度訪問介護事業
- n. 行動支援事業
- o. 相談支援事業
- p. 移動支援事業
- q. 虐待防止センター受託事業
- r. なでしこデイサービスセンター事業
- s. ふらっとほうむ事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本)	14,261,226	14,261,226	14,261,226	14,261,226
建物	52,693,363	100,016,107	33,129,156	119,580,314
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合計	70,954,589	114,277,333	47,390,382	137,841,540

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

兵庫県南あわじ市市市227-1

土地 845.27㎡ 評価額14,261,226円

建物 499.59㎡ 評価額96,753,418円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	141,407,451	21,827,137	119,580,314
小計	141,407,451	21,827,137	119,580,314
その他の固定資産			
建物	5,352,023	3,871,948	1,480,075
構築物	745,160	280,081	465,079
車輛運搬具	6,643,260	4,300,149	2,343,111
器具及び備品	12,279,049	9,618,311	2,660,738
小計	25,019,492	18,070,489	6,949,003
合計	166,426,943	39,897,626	126,529,317

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	27,684,438	0	27,684,438
未収補助金	4,000,000	0	4,000,000
未収受託金	3,404,260	0	3,404,260
1年以内回収予定貸付事業貸付金	106,000	0	106,000
貸付事業貸付金	910,794	0	910,794
合計	36,105,492	0	36,105,492

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

ふらっとほうむ開所に伴い、土地・建物を地域福祉推進事業拠点区分から障害者総合支援事業へ移管

ふらっとほうむ改修工事のため、助成金及び借入金の申請、決定

①公益財団法人神戸やまぶき財団助成金 8,000,000円

②独立行政法人福祉医療機構借入金 36,000,000円

福祉基金積立金38,175,000円を取崩し、ふらっとほうむの改修工事費用に充当した